



2022年6月6日放送

「社会的弱者にどうやって新型コロナワクチンを届けるのか」

東京都立駒込病院 感染症科部長 今村 顕史

パンデミックと社会的弱者

世界中に感染症が拡大するパンデミック。私たちは今も、歴史の中に刻まれる新型コロナウイルス感染症による大きな波の中にいます。

パンデミックにおいては、よりハイリスクの人から感染が広がりやすく、より社会的に弱い立場にある人たちに重症者がしやすい傾向があります。そして、このような「感染を維持しやすいグループ」や「重症化しやすいグループ」は、感染者数や死亡者数にも大きな影響を与え、その国の状況や対策によって流行によるダメージも違ってきます。

社会的弱者にアプローチする意義

社会的に弱い立場にある人々には、検査、受診、そしてワクチンなど、医療へのアクセスに不利な状況にある人が多く含まれています。したがって、このような対象へのアプローチは、重症者や死亡者の増加につながる原因のひとつとして、パンデミック対策における重要な焦点となるのです。

パンデミックにおけるワクチンの重要性

ワクチンは、パンデミック対策の中でも特に重要な役割を担っており、新型コロナウイルス感染症においても流行制御の鍵となっています。しかし、パンデミックのワクチンは、これまで経験のなかった感染症に対する新たなワクチンであるがゆえに、その効果や副反応に不安をもつ人も多くなってしまいます。そのような環境の中で、より迅速に、より多くの人に、ワクチンを届けていくためには、様々な困難を乗り越えていくことが求められます。

「社会的弱者」には、日常的にも情報を得にくい環境で生活し、医療へのアクセスにおいても不利な立場にある人が多くいます。そのため、このような人たちにワクチンの情報を届けて、接種をすすめるということは、さらに難しい課題となってしまうのです。

その人に合わせた情報を、その人に合った方法で伝える

新しくつくられたワクチンに対して、その効果や副反応への不安をもつ人が多くなるのは当然のことです。したがって、その不安の存在を理解した上で、より正しい情報を、丁寧に伝えることが大切です。

また、社会的弱者においては、日常的な生活の中でも、情報を得る機会が少ないという傾向があります。たとえば、多くの人と話す機会があれば、様々な意見を総合的に判断することが可能となります。しかし、日頃から話す人が極めて少ない場合には、わずかな話し相手の意見で、個人の選択が左右されやすくなってしまいます。

「社会的弱者」と言っても、そこには様々な立場の対象者がいます。その人に合わせた情報を、その人に合った方法で伝えることも必要なのです。

積極的な対策が必要とされる対象者

社会的弱者への情報は、一般的なアプローチでは十分に届かない可能性があります。したがって、対象となる人を具体的にイメージしながら、その人に適した内容や方法で伝える必要があります。では、このような対象には、どのような人が含まれているのでしょうか。ここでは大きく、＜重症化しやすい人が多く含まれる対象＞と＜感染を維持しやすい人が多く含まれる対象＞に分けて具体的な例を挙げてみましょう。

重症化しやすい人が多く含まれる対象例

＜重症化しやすい人が多く含まれる対象＞においては、基礎疾患や年齢だけでなく、受診の遅れも重症化の要因となります。たとえば、独居高齢者、老老介護となっている高齢者、在宅障害者などがあげられます。また、中小企業従事者、個人従事者、日雇い労働者のような、非正規雇用者の中にも、十分に情報が届かない人が含まれています。

一般的な人を対象にしている情報の提供方法が、これらの人に対して有効かどうかということも慎重に判断する必要があります。特に高齢者の場合には、ネット情報がどこまで利用できるのか、冊子の字の大きさはどうか、読みやすい文章か、難しい用語が含まれていないか、など、情報の内容だけでなく、その資材の質を評価することも大切です。そして、作成された情報に、どのようにアクセスしてもらえるのか、ということも考えなければなりません。

感染を維持しやすい人が多く含まれる対象例

＜感染を維持しやすい人が多く含まれる対象＞の例としては、日本で生活している外国人などがあげられます。その中でも特に、専門学校生、技能実習生、あるいは中小企業などの従業員で、学校や会社からのサポートが十分ではない場合や、同じ国籍のコミュニティとの関わりが少ない人などが対象となってきます。

外国人を対象とした資材の作成においては、言語に関する対応が重要となります。さ

らに、資材の多言語化だけでなく、必要に応じて疑問を解決できるような窓口もあるといいでしょう。それぞれの国によって、健康に関する基本的な情報も異なり、パンデミック対策における医療制度も異なっていることが多いからです。

レッテル貼りにならないような配慮も必要

これらのような対象者には、社会的に脆弱な環境におかれている人が多く含まれています。同じ対象グループであっても決して均一ではなく、また日常的に偏見や差別の対象となっている場合もあるため、グループ化によってレッテル貼りにならないような配慮も必要となります。

国や自治体に関わることの重要性

このような対象へのアプローチにおいては、国や自治体が強い問題意識をもって関与することが重要な鍵となります。国や自治体における担当部署や担当者を明確にして、多方面の責任部署との連携を図ることによって、行政のもっている総合的な施策と連携しながら体制をつくることが求められます。また、対応しやすいところへのアプローチだけで終わってしまわないように、届きにくいところにも、しっかりとアプローチしていくことが大切です。

たとえば、外国人への情報提供やサポートにおいては、大使館、外国人の多い会社やチェーン店、日本語学校、各国のコミュニティ、外国人をサポートするNPOなど、多様な組織や団体に支援をお願いできるかもしれません。その場合においても、地域に合わせて柔軟な連携を行っていくためには、自治体の関与が不可欠となるのです。

独居高齢者、老老介護の高齢者、在宅障害者などのような、重症化しやすい対象者については、行政のもっている総合的な施策と連携しながら、ワクチン・検査・受診の体制をつくっていくことが必要です。その際には、国や自治体の担当者を決めて、多方面の責任部署や窓口との連携を図ることも求められます。

この多方面の責任部署や窓口としては、たとえば障害者福祉部門や生活福祉担当、ハローワーク、在宅医療に関わる医師、訪問看護ステーションなどがあるでしょう。また、必要に応じて訪問診療や在宅診療を行っている人たちにヒアリングを行うことで、取り残されやすい対象者を確認することができるかもしれません。

対象となる人やコミュニティへアプローチをするための注意点

感染流行への総合的な対策では、ワクチン接種の勧奨はもちろん、検査や受診の環境改善も必要であることを忘れてはいけません。ワクチン接種がすすむ一方で、症状が軽くなる、打ったから大丈夫、というような過信から、検査を受けなくなったり、受診行動が変わる可能性もあるからです。行政側においても、検査や受診行動に対する意識が低下する危険性を、再確認しておく必要があります。

さらに、このような対象者には、様々な環境におかれている人が含まれているため、それぞれの対象につながりやすい窓口の把握、アクセス方法、わかりやすい情報提供、対策を行う時間や場所など、個々の対象に合った丁寧なアプローチが求められます。そして、理解しやすく、同意を得やすい、対象に合わせたコミュニケーションをしていくことも重要なポイントのひとつです。

また、社会的に弱い立場で働いている人の中には、雇用主との力関係によって、圧力を受けやすい立場にある従業者も多くいます。事業者からのワクチンや検査の強要によって、雇用に影響する可能性もあり、十分な配慮も必要となることがあるのです。

取り残される人をつくらないために

感染対策を効果的に実施するためには、対象によって排除されるような施策は行わないことが基本となります。したがって、たとえ福祉的には十分に対応されていない対象であっても、結果的に排除されてしまうことがないように留意すべきです。

取り残される人をつくらないために、より丁寧なアプローチによって、一人一人に配慮した介入を行い、ワクチン接種を受けやすいような環境に改善していくことが、今後の全般的な対策にとっても重要な課題となるのです。